



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 TOWA株式会社  
 コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡田 博和  
 (氏名) 蒲生 喜代重

TEL 075-692-0251

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,474	5.6	1,483	△10.6	1,568	△20.5	1,457	△6.6
27年3月期第3四半期	15,599	—	1,660	—	1,972	—	1,559	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,184百万円 (△53.0%) 27年3月期第3四半期 2,516百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	58.26	—
27年3月期第3四半期	62.36	—

(注) 27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	31,735	—	21,979	—	68.1	—
27年3月期	31,735	—	21,060	—	65.4	—

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 21,622百万円 27年3月期 20,741百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、27年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△0.7	1,500	△24.2	1,600	△30.3	1,500	△22.5	59.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年2月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。  
 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、対前期増減率は、遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	25,021,832 株	27年3月期	25,021,832 株
28年3月期3Q	11,253 株	27年3月期	11,059 株
28年3月期3Q	25,010,686 株	27年3月期3Q	25,011,055 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成27年10月21日に公表いたしました業績予想は、本資料において修正しております。業績予想に関する詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
3. 四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に企業収益や雇用情勢、設備投資に改善傾向がみられる等、緩やかな景気回復基調となりました。

半導体業界におきましては、米国を中心にM&A（合併・買収）による大型再編が活発となりました。また、中国においても半導体企業を自国内に育成するという国家戦略のもと、外国企業への投資や買収提案が積極的に行われております。

半導体の市場につきましては、短期的には、一部の大手半導体メーカーが設備投資計画を下方修正する等、牽引役であるスマートフォンの成長鈍化の影響が見られたものの、中長期的には、自動車の自動運転やIoT（モノのインターネット化）の動きも活発になり、革新的な製造ライン等の実現に向けた最先端の半導体デバイスの需要増により、安定継続成長が見込まれております。

このような状況のもと当社グループにおいては、コンプレッション方式のモールドイング装置を中心に販売を促進するとともに、次世代パッケージのWLP（ウエハーレベルパッケージ）用並びに大型基板対応または基板製造用に「CPMシリーズ」を開発し、販売を開始いたしました。

また、サムスン電子グループの韓国最大半導体設備メーカーであるSEMES社よりモールドイング事業を譲受いたしました。これにより、サムスン電子の指定協力会社の地位を継承し、モールドイング事業の伸張を図るとともに新たな事業機会の創出に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は164億74百万円（前年同期比8億74百万円、5.6%増）、営業利益14億83百万円（前年同期比1億76百万円、10.6%減）、経常利益15億68百万円（前年同期比4億4百万円、20.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億57百万円（前年同期比1億2百万円、6.6%減）となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の下半期は、大手半導体メーカーが設備投資計画を下方修正する等の影響により、半導体製造装置需要が減速することを予測したため、平成27年10月21日に通期業績予想の修正を公表しておりましたが、一部顧客の工場拡張に伴う大型受注を獲得できたこと等により、想定していた程の売上高の減少には至らない見込みであります。

収益面においても、減収に伴う減益幅が縮小したことや高付加価値製品であるコンプレッション方式のモールドイング装置の売上構成比率が高水準で推移していることから、前回発表予想を上回る見込みであります。

以上のことから当社は、通期の業績予想を修正することと致しました。詳細につきましては、本日（平成28年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が68,656千円減少し、営業利益が448,507千円増加し、経常利益が28,488千円減少し、税金等調整前四半期純利益が29,323千円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は190,427千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,127,439	5,969,616
受取手形及び売掛金	7,165,044	6,934,266
電子記録債権	93,079	19,301
商品及び製品	396,781	480,929
仕掛品	2,577,840	2,383,211
原材料及び貯蔵品	478,597	338,645
その他	576,910	592,828
貸倒引当金	△7,150	△3,296
流動資産合計	17,408,543	16,715,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,208,847	13,478,463
減価償却累計額	△9,291,435	△9,436,131
建物及び構築物 (純額)	3,917,411	4,042,331
機械装置及び運搬具	10,023,847	10,237,275
減価償却累計額	△7,698,661	△7,870,021
機械装置及び運搬具 (純額)	2,325,186	2,367,254
土地	4,203,817	4,495,017
リース資産	13,438	13,544
減価償却累計額	△3,079	△4,975
リース資産 (純額)	10,359	8,569
建設仮勘定	15,777	268,671
その他	2,580,972	2,656,250
減価償却累計額	△2,264,389	△2,296,595
その他 (純額)	316,582	359,655
有形固定資産合計	10,789,134	11,541,500
無形固定資産	627,492	738,230
投資その他の資産	2,910,510	2,740,493
固定資産合計	14,327,137	15,020,224
資産合計	31,735,681	31,735,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,572,637	2,113,462
短期借入金	834,350	501,650
1年内返済予定の長期借入金	1,490,949	1,320,325
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	105,598	198,664
製品保証引当金	97,948	105,397
賞与引当金	455,308	245,386
役員賞与引当金	31,435	-
創業者功労引当金	300,000	-
その他	1,141,855	1,469,506
流動負債合計	7,130,082	6,054,392
固定負債		
社債	140,000	40,000
長期借入金	2,705,511	2,987,971
退職給付に係る負債	286,770	261,306
その他	412,594	413,044
固定負債合計	3,544,876	3,702,322
負債合計	10,674,959	9,756,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	9,438,547	10,645,537
自己株式	△9,172	△9,337
株主資本合計	18,824,238	20,031,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,023,795	1,022,163
為替換算調整勘定	760,224	456,758
退職給付に係る調整累計額	133,687	112,504
その他の包括利益累計額合計	1,917,707	1,591,426
非支配株主持分	318,775	356,522
純資産合計	21,060,721	21,979,013
負債純資産合計	31,735,681	31,735,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,599,861	16,474,730
売上原価	10,611,207	11,271,329
売上総利益	4,988,654	5,203,400
販売費及び一般管理費	3,328,328	3,719,727
営業利益	1,660,325	1,483,673
営業外収益		
受取利息	39,871	28,450
受取配当金	23,340	27,395
持分法による投資利益	18,245	30,625
雑収入	302,624	70,106
営業外収益合計	384,081	156,577
営業外費用		
支払利息	58,070	41,954
支払手数料	9,344	26,144
雑損失	4,583	3,971
営業外費用合計	71,998	72,069
経常利益	1,972,409	1,568,180
特別利益		
投資有価証券売却益	-	109,271
受取保険金	124,873	53,652
その他	50,879	4,003
特別利益合計	175,752	166,927
特別損失		
創業者功労引当金繰入額	300,000	-
固定資産除却損	14,211	1,640
その他	22,550	6
特別損失合計	336,761	1,646
税金等調整前四半期純利益	1,811,400	1,733,461
法人税等	207,354	205,773
四半期純利益	1,604,045	1,527,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,410	70,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,559,635	1,457,097

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,604,045	1,527,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284,393	△1,632
為替換算調整勘定	640,420	△320,809
退職給付に係る調整額	△12,119	△21,182
その他の包括利益合計	912,693	△343,624
四半期包括利益	2,516,739	1,184,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,433,302	1,130,817
非支配株主に係る四半期包括利益	83,437	53,246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。